

事務事業マネージメントシート

作成日 平成28年 04月 26日

事務事業名	介護二次予防事業			担当	健康福祉部 いきいき高齢課 地域支援係		
政策名	C 思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8132		
施策名	5 高齢者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	介護保険法115条の45第1項第2号				<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度~)		
予算科目	5.介護保険特別会計(保険事業勘定)	3.地域支援事業費	1介護予防		1介護予防	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)	
事業概要	介護認定を受ける前の二次予防事業対象者(虚弱な状態にある高齢者等)に対して、要支援・要介護状態になることの予防を目的として、運動器機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能向上事業等を実施する。また、うつ、認知症、閉じこもり等の二次予防事業対象者に対しては、訪問による介護予防支援を行っていく。二次予防事業対象者を把握することや、この施策事業の評価についても実施する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
27年度実績 要介護・支援者を除く第1号被保険者に対し、基本チェックリストを利用した機能評価を行い、介護予防事業の利用が望ましい判断した者を対象者にして、運動器機能向上・口腔機能向上、認知症予防事業への参加を呼びかけ、井頭温泉や通所介護事業所に委託して事業を展開した。	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
	ア 二次予防対象者数	人	2,484	3,803	2,671	3,731	3,800	
	イ 二次予防事業参加者数	人	430	454	401	442	460	
	ウ							
	エ							
	オ							
28年度計画 前年度と同様 対象者の把握については、基本チェックリストによる全ての65歳以上の高齢者を把握する必要性がないことから、モデル地区を指定して実施。また、前年度のアンケートによる把握した対象者等を活用し把握する	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
	ア 要介護・要支援を除く第1号被保険者数	人	14,100	14,907	15,427	15,785	16,000	
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 要支援・要介護になることを予防する	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
	ア 二次予防事業参加率	%	17.3	11.9	15.0	11.8	12.1	
	イ 運動器等機能向上者数	人	356	373	341	357	360	
	ウ							
	エ							
	オ							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 地域で自立した高齢者を増やしていく	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
	ア 運動器等機能向上率	%	82.8	82.1	85.0	80.8	83.6	
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
(2) 総事業費の推移	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)		
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	3,791	4,112	3,949	3,593	5,105
		県支出金	千円	1,895	2,056	1,974	1,797	2,552
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,398	4,770	4,581	4,024	5,717
		一般財源	千円	5,083	5,509	5,291	4,959	7,044
		事業費計(A)	千円	15,167	16,447	15,795	14,373	20,418
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	880	880	880	880	880
		人件費計(B)	千円	3,698	3,576	3,714	3,687	3,687
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,865	20,023	19,509	18,060	24,105	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	平成12年度から介護保険制度が始まり、認定者が増加し、給付費も大幅に増加しているために、介護予防を重視し、18年度からの改正により本事業を開始した。							
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成22年8月国「地域支援事業実施要綱」の改正で、介護予防事業に参加しやすい名称の変更として「介護予防事業特定高齢者施策」から「介護二次予防事業」に変わった。平成27年4月介護保険制度改正により、介護予防事業は、一次・二次の対象者を区別することなく、全ての65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業へ移行となった。本市は平成29年4月より一般介護予防事業へ移行予定となる。							
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 二次予防対象者を把握し、その高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防することは、住み慣れた地域で、安心して生活を送れる高齢者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険法に必須事業として定められているため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象・意図は、介護保険法で定められているので、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 介護保険法に定められた事業を、すべての二次予防対象者を対象として実施している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 介護保険法で定められているので、廃止・休止もできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事業費であり、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しているため、削減の余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険法に定められており、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								